

先送り

子どもの元気な声が響く市内小中学校。より良い学校環境の整備は、子どもや教員、保護者だけでなくじじいママらず、地域の願いですが…

「耐震化100%」と市長は誇るが…

校舎築年数—江戸小60年、流小56年、北部中55年
経っても更新に手が付かず

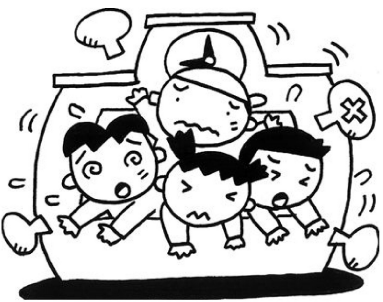
国の補助金を受け、流山市ではH26年度補正予算で、全小中学校校舎等の調査を行い、いよいよ更新事業に手を付けると思われた矢先、27年度に学校毎の個別更新計画を策定するとし、調査結果も公表せず、一方で、H31年度までの各種事業素案を発表。この中には、老朽校舎の更新事業は一つも明記してません。

小田桐たかし市議は、「行政がどんな調査結果に基づき、更新計画を策定しているのか、今後4年間にどう反映させ、どんな耐震化拒む前市長とのやり取りを回想
老朽校舎の更新事業先延ばしに『いいとは思っていない』副市長答弁
更新が遅れている理由の一つに財源とする市当局に対し、小田桐市議は、H20年3月議会会で「校舎更新など教育施設の整備のための財源確保としてH21年度〜10年間で13億円を基金に積立てる」とした市の約束が棚上げされていることを批判し、「校舎の耐震化をめぐって、私は前市長と良くやりあった。井崎市政になってその点では解決されたが、今度は築50年以上の校舎は手を付けず、H32年度以降の宿題扱い。しかも、その根拠も公表されず、議論もできない…」

耐震化拒む前市長とのやり取りを回想

老朽校舎の更新事業先延ばしに『いいとは思っていない』副市長答弁

更新が遅れている理由の一つに財源とする市当局に対し、小田桐市議は、H20年3月議会会で「校舎更新など教育施設の整備のための財源確保としてH21年度〜10年間で13億円を基金に積立てる」とした市の約束が棚上げされていることを批判し、「校舎の耐震化をめぐって、私は前市長と良くやりあった。井崎市政になってその点では解決されたが、今度は築50年以上の校舎は手を付けず、H32年度以降の宿題扱い。しかも、その根拠も公表されず、議論もできない…」



『避難所マニュアル』で自治会役員に責任求めながら…

万が一の場合も「補償なし」でいいの？

防災対策の充実・強化は多くの市民の願いです。小田桐たかし市議は、9月議会に続き、12月議会一般質問でも取り上げ、課題解決を提案しました。

市の責任放棄は限界！

流山市『地域防災計画』では大災害時、市民は地域の避難場所に集合し、市が施設管理者及び専門的免許を持った市職員による安全確認後、事前準備を整えたうえで、避難所を開設し、避難者を受け入れます。

これは、東日本大震災や常総市でも同様の取り組みが行われ、避難所の安全確保と衛生的管理、人権と防犯上に配慮された運営に活かされています。

避難所の運営も管理も、 全て自治会？

しかし、流山市内で策定された小学校毎の『避難所運営マニュアル』では必ずしもそうなっていない。

災害時、避難所の鍵を預かっている自治会役員が、安全確認の具体的方法も事前研修もしないまま、

自分の判断で鍵を開け、避難所を開設し、運営がスタート。避難所の責任者を市職員と明記し、常駐を求めているマニュアルもあれば、自治会役員が管理も運営も全て担い、市職員は救援物資を運ぶなどの時だけ避難所に顔を出すかのようなマニュアルも。

補償も現地研修もなし

小田桐市議は、「マニュアルに基づき自治会役員が動き、万が一、大ケガをした場合は、市正規職員同様に補償はあるか」「マニュアルで役付けしている自治会役員には、被災地の避難所視察などの研修は保証されているのか」との質問に「ない」と回答しました。自治会役員の意気込みは重要ですが、市の責任放棄は度が過ぎているのではないのでしょうか。

消防本部移転建替え「やらねばならない事業」と副市長答弁

築40年以上が経過し、老朽化が激しい消防本部・中央署。職員一人当りの執務スペースは、19・7㎡。これは周辺10市中、下から2番目の狭さです。一方、中央署は出動件数でも救

護人員でも全体の3割を担い、支えています。小田桐市議の質問に副市長は「やらねばならない事業」と回答。今後4年間で5千万円の積み立ても約束しました。



日本共産党流山市議会議員

小田桐たかし